

厚生労働省和歌山労働局発表
平成 30 年 1 月 29 日（月）

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業対策課
	課長 加茂 克巳
	課長補佐 蔵 裕慶
	電話 073(488)1161

県内の外国人雇用状況（平成 29 年 10 月末現在）

～外国人労働者数は2,260人。3年連続で過去最高(※)を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、これを公表します。

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は 2,260 人。前年同期比で 262 人（13.1%）増加し、3 年連続で過去最高を更新した。

（1）国籍別の状況

中国（香港等を含む）が 708 人で最も多く、全体の 31.3%を占めている。次いでフィリピン 433 人（同 19.2%）、ベトナム 329 人（同 14.6%）、インドネシア 210 人（同 9.3%）、タイ 110 人（同 4.9%）の順となっている。

（2）在留資格別の状況

「身分に基づく在留資格」が全体の 36.7%を占め、次いで「技能実習」が 36.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 15.7%、「資格外活動（留学を含む）」が 8.7%となっている。

2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は 617 か所。前年同期比で 70 か所（12.8%）増加。

（1）産業別の状況

「製造業」が 31.6%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 12.6%、「卸売業、小売業」が 12.3%、「医療、福祉」が 10.2%となっている。

（2）規模別の状況

「30 人未満」が最も多く、全体の 48.6%を占めている。次いで「30～99 人」が 27.1%、「100～499 人」が 18.0%となっている。

(※) 平成 19 年に雇用状況の届出が義務化された以後

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考表】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	2,260	355 (15.7%)	195 (8.6%)	65 (2.9%)	814 (36.0%)	197 (8.7%)	162 (7.2%)	829 (36.7%)	542 (24.0%)	174 (7.7%)	14 (0.6%)	99 (4.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	708 【31.3%】	125 (17.7%)	84 (11.9%)	2 (0.3%)	303 (42.8%)	96 (13.6%)	81 (11.4%)	182 (25.7%)	120 (16.9%)	40 (5.6%)	6 (0.8%)	16 (2.3%)	0 (0.0%)
韓国	64 【2.8%】	5 (7.8%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.7%)	3 (4.7%)	56 (87.5%)	42 (65.6%)	9 (14.1%)	0 (0.0%)	5 (7.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	433 【19.2%】	48 (11.1%)	26 (6.0%)	9 (2.1%)	63 (14.5%)	7 (1.6%)	6 (1.4%)	306 (70.7%)	200 (46.2%)	42 (9.7%)	2 (0.5%)	62 (14.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	329 【14.6%】	33 (10.0%)	28 (8.5%)	1 (0.3%)	236 (71.7%)	32 (9.7%)	27 (8.2%)	27 (8.2%)	19 (5.8%)	7 (2.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	41 【1.8%】	2 (4.9%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	33 (80.5%)	19 (46.3%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	56 【2.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (100.0%)	45 (80.4%)	7 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)
ペルー	12 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	144 【6.4%】	80 (55.6%)	19 (13.2%)	4 (2.8%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	59 (41.0%)	25 (17.4%)	33 (22.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	77 【3.4%】	46 (59.7%)	10 (13.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (39.0%)	13 (16.9%)	16 (20.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	18 【0.8%】	8 (44.4%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	473 【20.9%】	62 (13.1%)	33 (7.0%)	48 (10.1%)	212 (44.8%)	25 (5.3%)	25 (5.3%)	126 (26.6%)	80 (16.9%)	34 (7.2%)	3 (0.6%)	9 (1.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
和歌山計	617	47 [7.6]	100.0	2,260	176 [7.8]	100.0
1 和歌山	346	26 [7.5]	56.1	1,421	85 [6.0]	62.9
2 新宮	49	3 [6.1]	7.9	166	30 [18.1]	7.3
3 田辺	75	5 [6.7]	12.2	194	7 [3.6]	8.6
4 御坊	46	3 [6.5]	7.5	164	26 [15.9]	7.3
5 湯浅	34	4 [11.8]	5.5	108	12 [11.1]	4.8
6 海南	25	1 [4.0]	4.1	80	1 [1.3]	3.5
7 橋本	42	5 [11.9]	6.8	127	15 [11.8]	5.6

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び安定所別の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び安定所別の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（和歌山計）に対する、各安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
和歌山計	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0
1 和歌山	1,421	163 (11.5)	97	41 (2.9)	420 (29.6)	187 (13.2)	155	610 (42.9)	425	113	10	62	0
2 新宮	166	31 (18.7)	12	5 (3.0)	63 (38.0)	2 (1.2)	2	65 (39.2)	38	18	-	9	0
3 田辺	194	45 (23.2)	21	12 (6.2)	75 (38.7)	3 (1.5)	2	59 (30.4)	31	9	1	18	0
4 御坊	164	37 (22.6)	29	4 (2.4)	105 (64.0)	1 (0.6)	-	17 (10.4)	8	7	-	2	0
5 湯浅	108	24 (22.2)	12	-	58 (53.7)	1 (0.9)	-	25 (23.1)	9	9	1	6	0
6 海南	80	26 (32.5)	14	3 (3.8)	37 (46.3)	-	-	14 (17.5)	10	3	1	-	0
7 橋本	127	29 (22.8)	10	-	56 (44.1)	3 (2.4)	3	39 (30.7)	21	15	1	2	0

注1：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	617	47 [7.6]	100.0	2,260	176 [7.8]	100.0
A 農業、林業	26	1 [3.8]	4.2	103	6 [5.8]	4.6
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	26	5 [19.2]	4.2	69	7 [10.1]	3.1
E 製造業	195	13 [6.7]	31.6	926	68 [7.3]	41.0
うち 食料品製造業	55	2 [3.6]	8.9	324	2 [0.6]	14.3
うち 繊維工業	39	0 [0.0]	6.3	229	0 [0.0]	10.1
うち 金属製品製造業	21	4 [19.0]	3.4	72	8 [11.1]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	12	0 [0.0]	1.9	62	0 [0.0]	2.7
うち 電気機械器具製造業	8	1 [12.5]	1.3	20	1 [5.0]	0.9
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.8	21	0 [0.0]	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	7	0 [0.0]	1.1	26	0 [0.0]	1.2
H 運輸業、郵便業	17	0 [0.0]	2.8	31	0 [0.0]	1.4
I 卸売業、小売業	76	3 [3.9]	12.3	367	8 [2.2]	16.2
J 金融業、保険業	5	0 [0.0]	0.8	8	0 [0.0]	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	5	0 [0.0]	0.8	13	0 [0.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	1 [14.3]	1.1	17	3 [17.6]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	78	2 [2.6]	12.6	172	2 [1.2]	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	0 [0.0]	2.1	43	0 [0.0]	1.9
O 教育、学習支援業	26	1 [3.8]	4.2	102	2 [2.0]	4.5
P 医療、福祉	63	3 [4.8]	10.2	152	6 [3.9]	6.7
うち 医療業	25	1 [4.0]	4.1	86	4 [4.7]	3.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	38	2 [5.3]	6.2	66	2 [3.0]	2.9
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.8	7	0 [0.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	37	17 [45.9]	6.0	141	71 [50.4]	6.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	9	7 [77.8]	1.5	45	40 [88.9]	2.0
うち その他の事業サービス業	18	10 [55.6]	2.9	84	31 [36.9]	3.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0 [0.0]	4.5	75	0 [0.0]	3.3
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.5	8	3 [37.5]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
和歌山計	2,260	69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
1 和歌山	1,421	51	3.6	589	41.4	25	1.8	318	22.4	85	6.0	74	5.2	78	5.5
2 新宮	166	-	0.0	34	20.5	1	0.6	14	8.4	31	18.7	-	0.0	33	19.9
3 田辺	194	3	1.5	75	38.7	-	0.0	3	1.5	46	23.7	5	2.6	6	3.1
4 御坊	164	-	0.0	68	41.5	-	0.0	5	3.0	3	1.8	2	1.2	21	12.8
5 湯浅	108	13	12.0	57	52.8	-	0.0	15	13.9	-	0.0	2	1.9	-	0.0
6 海南	80	2	2.5	42	52.5	-	0.0	10	12.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0
7 橋本	127	-	0.0	61	48.0	-	0.0	2	1.6	7	5.5	19	15.0	3	2.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,260	69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
①専門的・技術的分野の 在留資格	355	2	0.6	88	24.8	21	5.9	36	10.1	43	12.1	24	6.8	25	7.0
うち技術・人文知識・国際業務	195	2	1.0	67	34.4	4	2.1	30	15.4	27	13.8	12	6.2	24	12.3
②特定活動	65	1	1.5	3	4.6	-	0.0	1	1.5	18	27.7	1	1.5	1	1.5
③技能実習	814	55	6.8	551	67.7	-	0.0	51	6.3	22	2.7	-	0.0	11	1.4
④資格外活動	197	-	0.0	8	4.1	1	0.5	121	61.4	32	16.2	11	5.6	5	2.5
うち留学	162	-	0.0	-	0.0	1	0.6	96	59.3	31	19.1	11	6.8	5	3.1
⑤身分に基づく在留資格	829	11	1.3	276	33.3	4	0.5	158	19.1	57	6.9	66	8.0	99	11.9
うち永住者	542	6	1.1	180	33.2	3	0.6	125	23.1	36	6.6	34	6.3	59	10.9
うち日本人の配偶者等	174	1	0.6	53	30.5	1	0.6	19	10.9	16	9.2	26	14.9	24	13.8
うち永住者の配偶者等	14	2	14.3	7	50.0	-	0.0	1	7.1	-	0.0	1	7.1	1	7.1
うち定住者	99	2	2.0	36	36.4	-	0.0	13	13.1	5	5.1	5	5.1	15	15.2
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,260	176	7.8	69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
中国 （香港等を含む）	708	43	6.1	18	2.5	311	43.9	5	0.7	143	20.2	70	9.9	9	1.3	21	3.0
韓国	64	10	15.6	2	3.1	14	21.9	-	0.0	11	17.2	11	17.2	3	4.7	4	6.3
フィリピン	433	72	16.6	2	0.5	169	39.0	17	3.9	49	11.3	20	4.6	26	6.0	85	19.6
ベトナム	329	12	3.6	26	7.9	153	46.5	1	0.3	44	13.4	13	4.0	-	0.0	10	3.0
ネパール	41	-	0.0	-	0.0	5	12.2	-	0.0	31	75.6	3	7.3	-	0.0	-	0.0
ブラジル	56	1	1.8	1	1.8	15	26.8	-	0.0	29	51.8	4	7.1	-	0.0	5	8.9
ペルー	12	-	0.0	-	0.0	5	41.7	-	0.0	3	25.0	-	0.0	-	0.0	1	8.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	144	2	1.4	-	0.0	7	4.9	2	1.4	2	1.4	6	4.2	46	31.9	3	2.1
うちアメリカ	77	1	1.3	-	0.0	3	3.9	2	2.6	-	0.0	2	2.6	25	32.5	3	3.9
うちイギリス	18	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	5.6	-	0.0	9	50.0	-	0.0
その他	473	36	7.6	20	4.2	247	52.2	1	0.2	55	11.6	45	9.5	18	3.8	12	2.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計	617	47 [7.6]	100.0	2,260	176 [7.8]	100.0	3.7	3.7
事業所労働者数	30人未満	24 [8.0]	48.6	821	85 [10.4]	36.3	2.7	3.5
	30～99人	10 [6.0]	27.1	488	28 [5.7]	21.6	2.9	2.8
	100～499人	11 [9.9]	18.0	455	18 [4.0]	20.1	4.1	1.6
	500人以上	2 [9.5]	3.4	461	45 [9.8]	20.4	22.0	22.5
	不明	- [0.0]	2.9	35	- [0.0]	1.5	1.9	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【参考表】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	433	10.5	1,423	566	857	11.1
平成26年	437	0.9	1,302	499	803	▲ 8.5
平成27年	511	16.9	1,725	684	1,041	32.5
平成28年	547	7.0	1,998	784	1,214	15.8
平成29年	617	12.8	2,260	881	1,379	13.1

事業所数

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比						
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負					
事業所総数	437	(3.0)	35	511	(3.4)	41	547	(3.7)	47	617	(3.7)	47	12.8	0.0	
産業別	建設業	12	(2.1)	0	16	(2.9)	0	21	(2.2)	4	26	(2.7)	5	23.8	25.0
	製造業	145	(4.0)	14	160	(4.1)	14	171	(4.7)	15	195	(4.7)	13	14.0	▲ 13.3
	情報通信業	5	(1.4)	0	6	(2.2)	1	5	(2.6)	0	7	(3.7)	0	40.0	-
	卸売業、小売業	50	(2.6)	2	65	(4.7)	2	65	(5.3)	2	76	(4.8)	3	16.9	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	51	(2.1)	1	62	(2.3)	2	66	(2.3)	2	78	(2.2)	2	18.2	0.0
	教育、学習支援業	20	(3.9)	1	23	(4.0)	1	22	(5.1)	1	26	(3.9)	1	18.2	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	23	(2.1)	11	30	(4.0)	15	37	(4.0)	16	37	(3.8)	17	0.0	6.3
	その他	131	(2.4)	6	149	(2.4)	6	160	(3.3)	7	172	(2.7)	6	7.5	▲ 14.3
事業所規模別	30人未満	202	(2.7)	17	250	(2.6)	19	266	(2.7)	23	300	(2.7)	24	12.8	4.3
	30～99人	113	(2.2)	10	124	(2.5)	11	143	(2.7)	12	167	(2.9)	10	16.8	▲ 16.7
	100～499人	80	(3.2)	6	92	(4.3)	8	102	(4.5)	10	111	(4.1)	11	8.8	10.0
	500人以上	17	(12.2)	1	18	(16.8)	2	19	(20.8)	2	21	(22.0)	2	10.5	0.0
	不明	25	(2.0)	1	27	(2.0)	1	17	(2.0)	0	18	(1.9)	0	5.9	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		1,302	130	1,725	175	1,998	208	2,260	176	13.1	▲ 15.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	213	24	262	31	291	36	355	30	22.0	▲ 16.7
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	121	22	154	26	195	23	26.6	▲ 11.5
	うち技術	20	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	79	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	13	0	24	0	37	0	65	1	75.7	-
	技能実習	463	34	521	32	680	46	814	23	19.7	▲ 50.0
	資格外活動	107	5	227	3	221	1	197	0	▲ 10.9	▲ 100.0
	うち留学	-	-	-	-	182	0	162	0	▲ 11.0	-
	身分に基づく在留資格	506	67	691	109	769	125	829	122	7.8	▲ 2.4
	うち永住者	303	34	425	52	493	66	542	67	9.9	1.5
	うち日本人の配偶者等	141	19	177	33	171	32	174	30	1.8	▲ 6.3
うち定住者	49	13	78	24	92	26	99	24	7.6	▲ 7.7	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	687	59	774	60	763	76	708	43	▲ 7.2	▲ 43.4
	韓国	45	5	63	7	63	8	64	10	1.6	25.0
	フィリピン	192	41	301	61	380	74	433	72	13.9	▲ 2.7
	ベトナム	66	4	121	5	192	4	329	12	71.4	200.0
	ネパール	14	1	61	2	49	1	41	0	▲ 16.3	▲ 100.0
	ブラジル	26	0	39	0	47	0	56	1	19.1	-
	ペルー	8	1	12	1	8	0	12	0	50.0	-
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	111	8	123	10	132	7	144	2	9.1	▲ 71.4
	うちアメリカ	57	2	62	4	68	2	77	1	13.2	▲ 50.0
	うちイギリス	20	2	17	2	18	2	18	0	0.0	▲ 100.0
	その他	153	12	231	29	364	38	473	36	29.9	▲ 5.3

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。